

JR 線の整備推進のための助成制度の創設について

【担当省庁】国土交通省

JR 線の広域的な鉄道ネットワークは、国土強靱化や地方創生をはじめ国土の均衡ある発展などの観点から国において維持すべき社会基盤であり、複線化や高速化などの整備をより機動的に推進するためにも、**JR への直接助成制度の創設及び予算を確保するとともに、また、沿線市町村が整備費を負担する場合の財政支援制度を創設**していただきたい。

<整備が必要な路線>

- JR 山陰本線 高速化・複線化（園部～綾部）
- JR 奈良線 高速化・複線化（城陽～山城多賀、玉水～木津）
- JR 片町線 高速化・複線化（松井山手～木津）
- JR 関西本線 複線化 （木津～加茂）
電化・複線化 （加茂～月ヶ瀬口）

【現状・課題等】

■JR 線の整備については、国の「幹線鉄道等活性化事業費補助」等の助成制度があるものの、補助対象は法定協議会もしくは自治体の出資に係る鉄道施設の整備・保有を目的とする法人に限定されており、JR への直接助成が不可能。また、予算額も少ない。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額	434 百万円	483 百万円	361 百万円	170 百万円	23 百万円	22.3 百万円

■JR 線等の幹線鉄道の整備は、広域的な地域間の連携の強化や地域の活性化に大きく寄与するものであり、これまでから府及び沿線自治体が整備費用の一部を負担している。

■令和5年3月18日に開業した JR 奈良線高速化・複線化第二期事業の事業費 403.4 億円のうち、京都府及び沿線自治体負担はそれぞれ 150.9 億円と莫大

	国	JR 西日本	京都府	市町村	計
負担額	0 億円	101.7 億円	150.9 億円	150.9 億円	403.4 億円
割合	0.0%	25.2%	37.4%	37.4%	100.0%

■JR 線は、国土の均衡ある発展、地域の交流を支える基盤となるものであるにもかかわらず、その整備を進める沿線自治体の負担に対する財政支援措置はなく、財政力の脆弱な市町村においては大きな負担

京都府
の担当課

建設交通部 交通政策課(075-414-4360)

■府域の鉄道整備状況

府域鉄道整備状況と事業箇所

令和7年4月時点

		S53	S58	S63	H5	H10	H15	R5
電化率 (%)	府	6.9	6.9	34.1	58.2	80.0	93.3	93.3
	全国	38.3	42.1	50.3	55.0	54.8	55.6	56.5
複線化率 (%)	府	11.5	11.5	14.1	18.4	18.4	22.7	37.8
	全国	26.4	27.2	31.3	33.0	33.0	33.1	33.3

電化率・複線化率は各年度末時点の値

